

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【事業年度】 第55期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康 夫

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ長 工 藤 幸 弘

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ長 工 藤 幸 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	16,950,127	17,343,757	17,221,425	17,956,359	18,856,374
経常利益 (千円)	418,494	392,884	285,048	325,935	327,386
当期純利益 (千円)	214,797	189,230	130,956	158,610	130,353
純資産額 (千円)	3,853,926	3,995,572	4,037,500	4,311,757	4,401,656
総資産額 (千円)	8,161,646	7,910,406	8,173,765	8,828,287	10,045,637
1株当たり純資産額 (円)	843.53	874.84	884.10	898.26	917.93
1株当たり当期純利益 (円)	47.01	41.43	28.68	33.52	27.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	50.5	49.4	48.8	43.8
自己資本利益率 (%)	5.7	4.8	3.3	3.8	3.0
株価収益率 (倍)	8.9	11.8	18.7	19.5	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,185	660,961	373,717	399,271	710,864
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,016	52,364	60,010	133,404	179,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,124	589,189	100,674	64,378	96,440
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	295,927	315,334	528,367	858,612	1,293,437
従業員数 (名)	224	228	235	237	236

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年9月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	16,763,049	17,126,797	17,035,753	17,739,314	18,611,305
経常利益 (千円)	402,771	374,839	277,010	319,376	332,815
当期純利益 (千円)	205,106	178,259	126,818	154,830	134,529
資本金 (千円)	753,700	753,700	753,700	820,400	820,400
発行済株式総数 (株)	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	3,811,512	3,942,186	3,979,976	4,250,453	4,344,528
総資産額 (千円)	8,089,707	7,835,039	8,100,073	8,758,263	9,977,693
1株当たり純資産額 (円)	834.25	863.15	871.50	885.48	906.02
1株当たり配当額 (円)	15.00	22.00	15.00	20.00	17.00
1株当たり当期純利益 (円)	44.89	39.03	27.77	32.70	28.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.1	50.3	49.1	48.5	43.5
自己資本利益率 (%)	5.5	4.6	3.2	3.8	3.1
株価収益率 (倍)	9.4	12.6	19.3	20.0	22.0
配当性向 (%)	33.41	56.37	54.0	61.2	60.6
従業員数 (名)	198	205	211	211	212

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年9月期の1株当たり配当額22円には、創立50周年記念配当7円を含んでおります。

3 平成17年9月期の1株当たり配当額20円には、上場10周年記念配当5円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 平成15年9月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和38年1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
昭和43年1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
昭和50年4月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和51年9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
昭和54年3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
昭和55年6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
昭和56年8月	現在地に本社を新築移転
昭和58年6月	化学工業薬品の製造をおこなうことを目的として、100%子会社の東奥科研㈱((現あすなる理研㈱)(現連結子会社))を設立
昭和59年1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
昭和59年1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
昭和60年6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
昭和60年7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
昭和63年8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム㈱(現連結子会社)を設立
平成元年3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の㈱東化地所を設立
平成元年4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
平成元年12月	現在地に東京支店を移転
平成4年10月	100%子会社㈱東化地所と合併
平成5年4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
平成8年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
平成10年12月	現在地に大館営業所を新築移転
平成14年1月	ISO14001の認証取得を受ける
平成15年4月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
平成15年7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

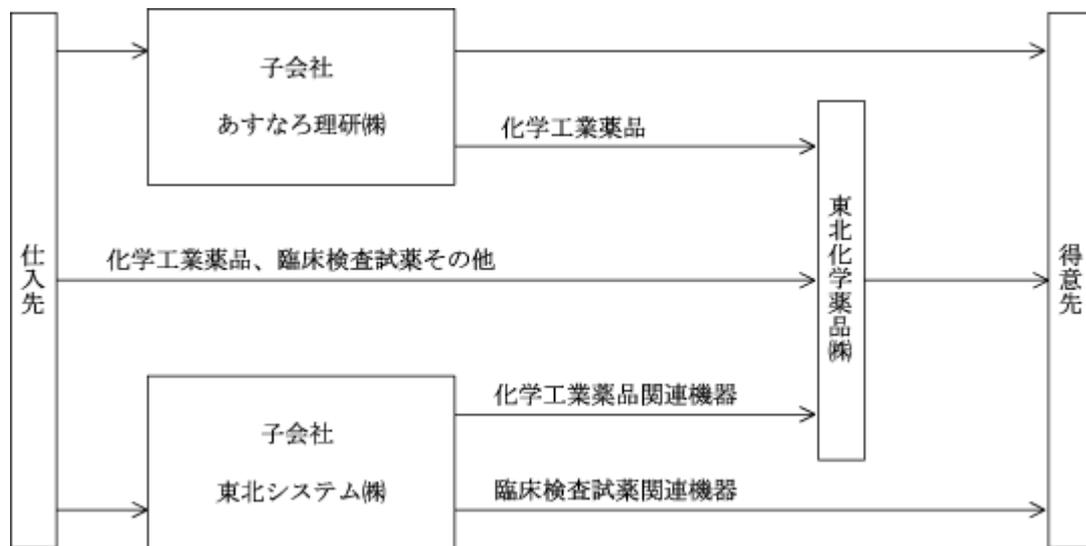
3 【事業の内容】

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社2社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに付随する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部門		主要品目	主要な関係会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなろ理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	東北システム(株)
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物等	

以下、企業集団等の状況について系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社) あすなる理研㈱	青森県平川市	40,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 貸付金が47,235千円ありま す。 役員の兼任(3名)
東北システム㈱	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 関連機器	100.0	当社へ化学工業薬品関連機 器を販売しております。 役員の兼任(3名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
化学工業薬品部門	76
臨床検査試薬部門	37
その他部門	15
全社部門	108
合計	236

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社部門には、総務、経理、開発、物流及び業務部門が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
212	38.3	13.0	4,209

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はございません。また、労使関係については円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復いたしました。設備投資は、企業収益の改善などにより増加し、雇用情勢は改善され、個人消費も堅調に推移いたしました。しかし、原油価格の高騰による景気への悪影響が懸念されており、先行きは、依然として不透明でありました。

このような局面の中で当社グループは、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、188億56百万円と前連結会計年度と比べ9億0百万円（5.0%）の増収、経常利益は、3億27百万円と前連結会計年度と比べ1百万円（0.4%）の増益、当期純利益は、減損損失44百万円を計上したため、1億30百万円と前連結会計年度と比べ28百万円（17.8%）の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門

情報関連業界の生産が好調となり、化学工業薬品の需要が伸びました。また、試験研究施設への機器は、国立大学が予算縮小となり厳しい状況ながら前連結会計年度を上回り、全体で116億5百万円と前連結会計年度と比べ11億25百万円（10.7%）の増収となりました。

臨床検査試薬部門

値引要請や国立病院、大学病院の予算縮小の影響を受け厳しい状況が続く中で、試薬、機器ともに前連結会計年度を割込み、全体で53億17百万円と前連結会計年度と比べ1億78百万円（3.2%）の減収となりました。

その他部門

食品、農業関連の再編統合の中、合理化が余儀なくされております。また、価格競争も激化しており、依然として厳しい状況が続いて、19億33百万円と前連結会計年度と比べ46百万円（2.4%）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億93百万円と前連結会計年度と比べ4億34百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、7億10百万円と前連結会計年度と比べ3億11百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1億79百万円と前連結会計年度と比べ46百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、96百万円と前連結会計年度と比べ1億60百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	10,398,551	111.2
臨床検査試薬部門	4,602,262	97.1
その他の部門	1,702,545	98.6
合計	16,703,359	105.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
化学工業薬品部門	11,605,588	110.7	61.5
臨床検査試薬部門	5,317,374	96.8	28.2
その他の部門	1,933,410	97.6	10.3
合計	18,856,374	105.0	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は堅調に推移しておりますが、完全な回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

(貸倒引当金によるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、100億45百万円であり、前連結会計年度に比べ12億17百万円増加しました。主な要因は、現預金、売上債権及び投資有価証券の増加であります。

負債合計は、56億43百万円であり、前連結会計年度に比べ11億27百万円増加しました。主な要因は、仕入債務の増加であります。

純資産合計は、44億1百万円であり、前連結会計年度の資本合計に比べ89百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、化学工業薬品分野は、液晶関連企業が好調で薬品、機器共に売上が増加しました。価格面では、値引要請が厳しく、粗利益率は低下いたしました。また、臨床検査試薬分野は、国立大学病院の予算縮小の影響や医療費負担増加により厳しさを増し、薬品及び機器の売上は前連結会計年度を割り込みました。

販売費及び一般管理費においては、生命システム情報研究所の研究員の数も増えたため、その分は経費増になっております。また、売上債権については、滞留債権が前連結会計年度と比較し減少し、個別引当金が減少しました。経費は全体として増加しております。

今期は、遊休土地の減損損失を計上をしたため、特別損失が発生し、そのため当期純利益は、前連結会計年度より減少しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要の(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(全部門共通)

当連結会計年度については、重要な設備投資はありません。

また、重要な設備の除却または売却もありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (青森県弘前市)	全部門	63,011	81	254,725 (11,044.87)	141,468	459,286	55
(青森県弘前市)				102,446 (3,365.51)		102,446	
(青森県平川市)				13,580 (1,488.00)		13,580	
八戸支店 (青森県八戸市)	全部門	58,905		151,526 (3,658.38)	295	210,727	34
青森支店 (青森県青森市)	化学・臨床・食添部門	22,690		10,827 (1,424.62)	26	33,544	21
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学部門	56,981		53,534 (3,244.55)		110,515	4
東京支店 (東京都千代田区他)	化学部門	22,186		23,377 (14.75)	146	45,711	6
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学・臨床部門	15,383	27	142,796 (4,002.30)	304	158,511	20
大館営業所 (秋田県大館市)	化学・臨床部門	38,549	84	30,000 (1,675.91)		68,633	10
岩手支店 (岩手県北上市)	化学部門	11,221	85	51,000 (2,248.10)	169	62,475	7
生命システム情報研究 所(岩手県盛岡市)	化学・臨床部門				292	292	14
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	化学部門						3
山形支店 (山形県東根市)	化学部門	17,831	43	61,240 (1,983.66)	149	79,264	7
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学部門	29,887		55,530 (1,354.66)	579	85,997	6
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学部門	28,013		52,142 (1,637.99)	17	80,173	4
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	化学・臨床・食添部門	45,596	145	132,449 (3,409.00)	1,128	179,319	21
(栃木県大田原市)				15,802 (1,769.83)		15,802	
計		410,259	465	1,150,976 (42,322.13)	144,579	1,706,281	212

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
あすなる理研㈱ (青森県平川市)	化学部門	29,230	5,396	73,483 (12,473.04)	1,992	110,615 (12,473.04)	9
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学部門	3,701			1,237	4,938	15
計		32,931	5,396	73,483 (12,473.04)	3,230	115,554 (12,473.04)	24

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額の「その他」は、器具備品の金額であります。なお、消費税等は含んでおりません。
 3 弘前市、大田原市及び平川市の土地は、事業用に取得した土地であります。
 4 事業の内容で、化学部門は、化学工業薬品部門、臨床部門は、臨床検査試薬部門、食添部門は、食品添加物部門であります。
 5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛運搬具	10台	5年	7,235	21,820
器具備品	11セット	5年	27,262	67,302
合計			34,497	89,123

(2) 国内子会社

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛運搬具	1台	6年	768	3,648
器具備品	2セット	5年	2,017	4,571
合計			2,785	8,219

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	生命システム 情報研究所 (岩手県盛岡市)	全部門	研究所 用土地	114	-	自己資本	未定	未定	700坪

(注) 上記金額に消費税は含まれて下りません。

土地売買契約は、平成19年3月に締結する予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は、14,640,000株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	ジャスダック証券 取引所	
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月6日 (注)	230,000	4,800,000	66,700	820,400	66,700	881,100

(注) 有償第三者割当

発行価格 580円

資本組入額 290円

主な割当先 日本曹達㈱、セントラル硝子㈱、東ソー㈱

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	6	39			804	859	
所有株式数(単元)		705	7	1,087			2,988	4,787	13,000
所有株式数の割合(%)		14.73	0.15	22.70			62.42	100.00	

(注) 1 自己株式4,800株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	弘前市神田1-3-1	378	7.88
東 康夫	弘前市稔町	269	5.62
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.25
株式会社青森銀行	青森市橋本1-9-30	230	4.79
株式会社みちのく銀行	青森市勝田1-3-1	230	4.79
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.30
東北化学薬品取引先持株会	弘前市神田1-3-1	181	3.77
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	130	2.70
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.29
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3-7-1	110	2.29
計		2,098	43.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,783,000	4,783	
単元未満株式	普通株式 13,000		
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権			

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株	青森県弘前市大字神田 1 3 1	4,000		4,000	0.1
計		4,000		4,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条ノ6の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	520,000
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	800		800	

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

内部留保につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として1株につき2円増配し、17円とさせていただきたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	460	545	600	729 540	800
最低(円)	390	380	430	550 490	605

(注) 最高・最低値は、平成16年12月13日より以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第54期の事業年度別の最高・最低株価のうち は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	725	725	690	685	682	672
最低(円)	690	682	605	630	610	617

(注) 最高・最低値は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		東 康 夫	昭和23年2月2日生	昭和57年4月 昭和57年11月 昭和59年2月 昭和62年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	269
取締役		木 村 諄 光	昭和22年6月10日生	昭和48年7月 昭和60年4月 昭和63年8月 平成4年7月 平成7年12月 平成11年10月 平成15年12月	当社入社 当社第三営業部長 当社取締役第三営業部長 あすなる理研(株)代表取締役(現任) 当社取締役営業本部長 当社取締役特命事項担当兼物流部長 当社取締役(現任)	35
取締役		星 克 行	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 昭和62年4月 平成3年5月 平成6年12月 平成7年12月 平成15年12月	当社入社 当社総務部長 東北システム(株)代表取締役(現任) 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長 当社取締役(現任)	22
取締役	秋田支店長	相 馬 孝 志	昭和22年8月16日生	昭和48年4月 平成元年10月 平成7年12月 平成11年10月	当社入社 当社秋田支店長 当社取締役第二営業部長兼秋田支店長 当社取締役秋田支店長(現任)	23
取締役	営業統括部営業 第一グループ長	築 館 宏 治	昭和30年4月8日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成11年12月 平成18年4月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役営業統括部第一グループ長(現任)	31
取締役	仙台支店長兼 営業統括部営業 第二グループ長	今 政 弘	昭和28年2月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成18年4月	当社入社 当社仙台支店長 当社理事仙台支店長 当社取締役仙台支店長 当社取締役仙台支店長兼営業統括部第二グループ長(現任)	9
取締役	管理統括部 管理グループ長	工 藤 幸 弘	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成14年5月 平成15年12月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 当社第三営業部長 当社理事第一営業部長兼営業管理部長 当社取締役第一営業部長兼営業管理部長 当社取締役営業第一グループ統括部長兼管理グループ統括部長 当社取締役管理統括部管理グループ長(現任)	19
常勤監査役		松 田 文 明	昭和25年3月16日生	昭和43年4月 昭和61年4月 平成11年12月 平成15年12月	当社入社 当社秋田支店長 当社理事八戸支店長 当社常勤監査役(現任)	24
監査役		岡 井 眞	昭和23年12月10日生	昭和54年7月 平成4年12月	岡井公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	2
監査役		江 川 達 雄	昭和18年7月27日生	昭和40年4月 昭和60年6月 平成13年12月	(株)東海薬品(現(株)日栄東海)入社 (株)日栄東海代表取締役社長就任(現任) 当社監査役(現任)	13
計						451

(注) 監査役岡井 眞氏及び江川達雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、より迅速な意思決定により、企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを重要課題としております。このような観点から、タイムリーディスクロージャーを図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役7名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。更に、年一回グループ全体の管理職を出席させ「経営方針発表会」を開催し、経営方針の意思統一を図っております。更に、月一回程度開催の営業会議（各部長、支店長出席）では、情報の共有化及び各部門の課題を検討し対策を講じております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室が「内部監査規程」に基づき、各部門の業務執行の状況を年間計画に基づいて、監査を実施しております。結果については、社長に報告し、改善が必要な場合には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。また、「組織規程」「分掌規程」「職務権限規程」「管理職役割規程」等の規程を整備し、各組織及び役職者の役割及び責任を明確にしております。環境面においては、環境管理委員会において、内部、外部による定期監査を実施しており、環境問題に対する取組みを行っております。

当社におきましては、社外取締役は在籍しておりませんが、監査役につきましては3名のうち2名を社外から招聘しております。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、又は重要な取引関係はありませんが、社外監査役2名が当社株式をそれぞれ2,000株、13,000株計15,000株保有しております。

会計監査の状況

会計監査人については、みずす監査法人与契約しており、財務諸表等の監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士及び継続監査年数は以下のとおりであります。

柴田 健一（継続監査年数 4年）

川田 増三（継続監査年数 1年）

小川 高広（継続監査年数 1年）

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

柴田健一氏については、平成18年9月期中間会計期間の監査終了後に、川田増三氏と交代しております。

なお、中央青山監査法人（現みずす監査法人）が、平成18年7月1日から平成18年8月31日まで業務停止処分となったため、平成18年7月10日付で一時的会計監査人として、公認会計士小野寺高氏を選任しましたが、平成18年9月27日付をもって辞任しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合に、これらがもたらす被害を最小限にとどめるような対応に努めることとしております。また、顧問弁護士と契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをいただくこととしております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬 取締役を支払った報酬	76,899千円（8名）
-----------------	--------------

監査役に支払った報酬 10,375千円(3名)

計 87,274千円

- 1 取締役は、すべて社内取締役であります。
- 2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額29,459千円(4名)が含まれております。
- 3 支給額には、当事業年度に係る役員賞与3,700千円(取締役7名に対して3,300千円、監査役3名に対して400千円)が含まれています。
- 4 上記のほか、平成17年12月20日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 1名 15,000千円

監査報酬 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,400千円

上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

(注) みすず監査法人(旧中央青山監査法人)が業務一時停止の行政処分を受けたため、一時会計監査人として小野寺高公認会計士を選任し、当事業年度に係る報酬額として、別途1,200千円を支払っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、第54期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第54期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第54期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び第55期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、みずほ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に、名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		863,712		1,298,537
2 受取手形及び売掛金	4		4,522,283		5,132,602
3 たな卸資産			472,596		465,905
4 繰延税金資産			28,205		28,854
5 その他			25,301		25,650
貸倒引当金			16,347		11,998
流動資産合計			5,895,752	66.8	6,939,551
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	1,313,506		1,327,606	
減価償却累計額		850,206	463,300	884,414	443,191
2 土地	1		1,256,052		1,224,459
3 その他		236,618		252,095	
減価償却累計額		96,651	139,967	98,423	153,671
有形固定資産合計			1,859,320	21.1	1,821,323
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			216		4,065
2 電話加入権			8,190		8,190
無形固定資産合計			8,406	0.1	12,256
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		625,418		835,115
2 長期前払費用			641		586
3 差入保証金			361,150		361,099
4 繰延税金資産			4,510		267
5 その他			118,921		104,476
貸倒引当金			45,834		29,039
投資その他の資産合計			1,064,807	12.0	1,272,506
固定資産合計			2,932,534	33.2	3,106,086
資産合計			8,828,287	100.0	10,045,637

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1 4	支払手形及び買掛金	4,114,343		5,239,709	
2		未払法人税等	102,150		78,567	
3		賞与引当金	28,000		32,500	
4		その他	97,960		95,031	
		流動負債合計	4,342,454	49.2	5,445,808	54.2
固定負債						
1		繰延税金負債			25,749	
2		退職給付引当金	35,550		26,824	
3		役員退職慰労引当金	132,024		138,799	
4		その他	6,500		6,800	
		固定負債合計	174,075	2.0	198,173	2.0
		負債合計	4,516,529	51.2	5,643,981	56.2
(資本の部)						
資本金						
	2	資本金	820,400	9.3		
		資本剰余金	881,100	10.0		
		利益剰余金	2,488,141	28.1		
その他有価証券 評価差額金						
	3	自己株式	124,107	1.4		
			自己株式	1,991	0.0	
		資本合計	4,311,757	48.8		
		負債及び資本合計	8,828,287	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				820,400	8.1
2 資本剰余金				881,100	8.8
3 利益剰余金				2,518,874	25.1
4 自己株式				2,511	0.0
株主資本合計				4,217,863	42.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				183,793	
評価・換算差額等合計				183,793	1.8
純資産合計				4,401,656	43.8
負債純資産合計				10,045,637	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,956,359	100.0		18,856,374	100.0
売上原価			15,866,575	88.3		16,710,050	88.6
売上総利益			2,089,784	11.7		2,146,323	11.4
販売費及び一般管理費	1		1,786,436	10.0		1,844,585	9.8
営業利益			303,347	1.7		301,737	1.6
営業外収益							
1 受取利息		3,864			4,346		
2 受取配当金		5,984			7,580		
3 受取手数料		5,398			5,477		
4 雑収入		12,094	27,342	0.1	9,281	26,687	0.1
営業外費用							
1 支払利息		76			30		
2 支払手数料		556			673		
3 新株発行費		4,020					
4 貸倒損失					333		
5 雑損失		101	4,754	0.0		1,038	0.0
経常利益			325,935	1.8		327,386	1.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					19,421		
2 投資有価証券売却益					105	19,527	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,468			278		
2 会員権評価損		7,325			400		
3 投資有価証券評価損					12,893		
4 減損損失	3				44,332		
5 その他の特別損失		433	9,227	0.0	3,522	61,427	0.3
税金等調整前当期純利益			316,707	1.8		285,486	1.5
法人税、住民税及び 事業税		172,080			166,248		
法人税等調整額		13,982	158,097	0.9	11,114	155,133	0.8
当期純利益			158,610	0.9		130,353	0.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			814,400
資本剰余金増加高			
1 増資による新株式発行		66,700	66,700
資本剰余金期末残高			881,100
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,398,033
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		158,610	158,610
利益剰余金減少高			
1 配当金		68,502	68,502
利益剰余金期末残高			2,488,141

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,488,141	1,991	4,187,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			95,920		95,920
役員賞与の支給(千円)			3,700		3,700
当期純利益(千円)			130,353		130,353
自己株式の取得(千円)				520	520
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			30,733	520	30,213
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,518,874	2,511	4,217,863

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	124,107	124,107	4,311,757
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			95,920
役員賞与の支給(千円)			3,700
当期純利益(千円)			130,353
自己株式の取得(千円)			520
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	59,685	59,685	59,685
連結会計年度中の変動額合計(千円)	59,685	59,685	89,898
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,401,656

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		316,707	285,486
2		48,572	44,447
3			44,332
4			12,893
5		43,054	21,144
6			4,500
7		2,182	6,774
8		7,068	8,726
9		9,849	11,927
10		76	30
11		204,757	610,318
12		48,192	6,691
13		343,371	1,125,365
14		73,384	5,983
小計		507,098	884,388
15		9,849	12,082
16		76	30
17		117,599	185,575
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		399,271	710,864
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		14,357	47,886
2		134,127	122,501
3		14,232	159
4		1,000	
5		1,583	779
6		264	10,150
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		133,404	179,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			100,000
2			100,000
3		133,400	
4		520	520
5		68,502	95,920
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		64,378	96,440
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額又は減少()額			
		330,245	434,825
現金及び現金同等物の期首残高			
		528,367	858,612
現金及び現金同等物の期末残高			
		858,612	1,293,437

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年10月1日至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生を翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されることになったことに伴うものであります。これにより、税金等調整前当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,401,656千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 貸倒引当金の増加減少に係る表示方法の変更 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金の増加、減少額」は、当連結会計年度において金額に重要性が認められたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた貸倒引当金の増加額は、8,158千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	預金 5,100千円		預金 5,100千円
	投資有価証券 8,025千円		投資有価証券 8,856千円
	土地 53,534千円		土地 53,534千円
	計 66,659千円		建物及び構築物 39,654千円
			計 107,144千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	支払手形 3,239千円		支払手形 13,932千円
	買掛金 447,200千円		買掛金 503,734千円
	計 450,439千円		計 517,666千円
2	当社の発行済株式総数は、普通株式4,800千株であります。	2	
3	自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。	3	
	普通株式 4,000株		
4		4	期末日満期手形の処理
			期末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度 末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって 決済処理をしております。期末残高に含まれる 期末日満期手形は次のとおりであります。
			(1)受取手形 56,619千円
			(2)支払手形 168,048千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">42,416千円</td></tr> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td style="text-align: right;">972,099千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,882千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,182千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">130,392千円</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">99,823千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,572千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,772千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">837千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">245千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,468千円</td></tr> </table> <p>3</p>	運送費	42,416千円	給与手当・役員報酬	972,099千円	賞与引当金繰入額	28,000千円	退職給付費用	48,882千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,182千円	厚生費	130,392千円	車両費	99,823千円	減価償却費	48,572千円	貸倒引当金繰入額	43,772千円	建物	837千円	構築物	245千円	車輛運搬具	199千円	器具備品	185千円	計	1,468千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">42,710千円</td></tr> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td style="text-align: right;">994,950千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,199千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,774千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">151,196千円</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">104,120千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,447千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>青森県平川市</td><td style="text-align: right;">2,192</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>青森県弘前市</td><td style="text-align: right;">13,797</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>秋田県秋田市</td><td style="text-align: right;">4,727</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>栃木県大田原市</td><td style="text-align: right;">23,615</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">44,332</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	運送費	42,710千円	給与手当・役員報酬	994,950千円	賞与引当金繰入額	32,500千円	退職給付費用	55,199千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,774千円	厚生費	151,196千円	車両費	104,120千円	減価償却費	44,447千円	構築物	134千円	車輛運搬具	144千円	計	278千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	青森県平川市	2,192	遊休	土地	青森県弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県秋田市	4,727	遊休	土地	栃木県大田原市	23,615	計			44,332
運送費	42,416千円																																																																										
給与手当・役員報酬	972,099千円																																																																										
賞与引当金繰入額	28,000千円																																																																										
退職給付費用	48,882千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,182千円																																																																										
厚生費	130,392千円																																																																										
車両費	99,823千円																																																																										
減価償却費	48,572千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	43,772千円																																																																										
建物	837千円																																																																										
構築物	245千円																																																																										
車輛運搬具	199千円																																																																										
器具備品	185千円																																																																										
計	1,468千円																																																																										
運送費	42,710千円																																																																										
給与手当・役員報酬	994,950千円																																																																										
賞与引当金繰入額	32,500千円																																																																										
退職給付費用	55,199千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,774千円																																																																										
厚生費	151,196千円																																																																										
車両費	104,120千円																																																																										
減価償却費	44,447千円																																																																										
構築物	134千円																																																																										
車輛運搬具	144千円																																																																										
計	278千円																																																																										
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																								
遊休	土地	青森県平川市	2,192																																																																								
遊休	土地	青森県弘前市	13,797																																																																								
遊休	土地	秋田県秋田市	4,727																																																																								
遊休	土地	栃木県大田原市	23,615																																																																								
計			44,332																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000	-	-	4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000	800	-	4,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	95,920	20.00	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,518	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 863,712千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 5,100千円 <u>現金及び現金同等物 858,612千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,298,537千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 5,100千円 <u>現金及び現金同等物 1,293,437千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. 借主側	1. 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 (千円)	器具備品 (千円)
取得価額相当額	取得価額相当額
134,487	156,690
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
69,053	84,816
期末残高相当額	期末残高相当額
65,434	71,874
(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
56,189千円	60,655千円
1年超	1年超
130,423	126,284
合計	合計
186,613	186,940
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
45,392千円	57,770千円
(減価償却費相当額)	(減価償却費相当額)
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">90,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,178</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,891</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	30,878千円	1年超	90,300	合計	121,178	未経過リース料期末残高相当額		1年内	8,607千円	1年超	18,283	合計	26,891	<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">85,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,066</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,876</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,468</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	30,022千円	1年超	85,043	合計	115,066	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7,591千円	1年超	17,876	合計	25,468
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	30,878千円																																
1年超	90,300																																
合計	121,178																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	8,607千円																																
1年超	18,283																																
合計	26,891																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	30,022千円																																
1年超	85,043																																
合計	115,066																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	7,591千円																																
1年超	17,876																																
合計	25,468																																

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	394,622	603,358	208,735
債券			
その他			
小計	394,622	603,358	208,735
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,005	3,504	501
債券			
その他			
小計	4,005	3,504	501
合計	398,627	606,862	208,234

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	18,555
合計	18,555

当連結会計年度末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	347,514	659,627	312,112
債券			
その他			
小計	347,514	659,627	312,112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	73,560	69,825	3,735
債券			
その他			
小計	73,560	69,825	3,735
合計	412,074	729,452	308,377

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
159	105	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,768
投資事業組合出資金	98,893
合計	105,662

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,893千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 530,413千円	退職給付債務 550,774千円
年金資産 469,430千円	年金資産 513,456千円
未積立退職給付債務(+) 60,983千円	未積立退職給付債務(+) 37,318千円
未認識数理計算上の差異 25,432千円	未認識数理計算上の差異 10,493千円
連結貸借対照表計上額純額 35,550千円 (+)	連結貸借対照表計上額純額 26,824千円 (+)
退職給付引当金 35,550千円	退職給付引当金 26,824千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 30,688千円	勤務費用 31,252千円
利息費用 10,082千円	利息費用 10,608千円
期待運用収益 6,325千円	期待運用収益 9,388千円
数理計算上の差異の費用処理額 14,436千円	数理計算上の差異の費用処理額 14,446千円
退職給付費用 48,882千円	退職給付費用 46,919千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 2.0%	割引率 2.0%
期待運用収益率 1.5%	期待運用収益率 2.0%
過去勤務費用の額の処理年数	過去勤務費用の額の処理年数
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	(流動資産)		(流動資産)
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	8,143千円		6,481千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	5,906千円		4,514千円
	賞与引当金		賞与引当金
	12,540千円		13,130千円
	その他		その他
	1,614千円		4,728千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	28,205千円		28,854千円
	(固定資産)		(固定資産)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	19,180千円		12,483千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	14,362千円		10,837千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	53,337千円		56,074千円
	その他		減損損失
	1,755千円		17,910千円
	繰延税金資産小計		投資有価証券評価損
	88,637千円		6,688千円
			会員権評価損
			12,420千円
			その他
			1,797千円
			繰延税金資産小計
			118,211千円
			評価性引当額
			19,108千円
			繰延税金資産合計
			99,102千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	(固定負債)		(固定負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	84,126千円		124,584千円
	繰延税金資産純額		繰延税金負債合計
	4,510千円		124,584千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産純額
	32,716千円		267千円
			繰延税金負債純額
			25,749千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	5.5%		6.7%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	3.5%		3.6%
	その他		評価性引当額
	0.5%		2.3%
			その他
			1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	49.9%		54.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1 株当たり純資産額	898円26銭	1 株当たり純資産額	917円93銭
1 株当たり当期純利益	33円52銭	1 株当たり当期純利益	27円18銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	158,610	130,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,700	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(3,700)	(-)
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	154,910	130,353
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,621,365	4,795,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成17年9月30日)		第55期 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1 5	841,355		1,274,247	
2 受取手形		670,085		743,731	
3 売掛金		3,835,489		4,370,069	
4 商品		463,445		457,689	
5 繰延税金資産		27,961		24,073	
6 短期貸付金		19,477		27,598	
7 未収入金		7,779		16,901	
8 その他の流動資産		15,581		7,138	
貸倒引当金		15,992		11,692	
流動資産合計		5,865,184	67.0	6,909,757	69.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		1,020,236		1,025,020	
減価償却累計額		624,016	396,220	651,441	373,579
2 構築物		192,998		193,807	
減価償却累計額		154,292	38,706	157,127	36,680
3 車両運搬具		12,200		9,310	
減価償却累計額		11,590	610	8,844	465
4 器具備品		180,355		198,721	
減価償却累計額		52,435	127,920	54,142	144,579
5 土地	1		1,195,309		1,150,976
有形固定資産合計			1,758,766		1,706,281
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			216		4,065
2 電話加入権			7,519		7,519
無形固定資産合計			7,735		11,584
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		625,418		835,115
2 関係会社株式			61,000		61,000
3 出資金			8,733		6,909
4 関係会社長期貸付金			4,600		20,528
5 破産債権、更生債権等			55,895		39,164
6 長期前払費用			641		586
7 繰延税金資産			4,424		
8 差入保証金			357,421		357,429
9 その他の投資等			54,276		57,052
貸倒引当金			45,834		27,715
投資その他の資産合計			1,126,577	12.8	1,350,070
固定資産合計			2,893,078	33.0	3,067,936
資産合計			8,758,263	100.0	9,977,693

区分	注記 番号	第54期 (平成17年9月30日)		第55期 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1 5	514,989		636,693	
2 買掛金	1	3,599,573		4,605,265	
3 未払金		1,561		4,374	
4 未払費用		29,121		38,082	
5 未払法人税等		100,764		77,271	
6 未払消費税等		20,564		10,000	
7 前受金		32,172		26,575	
8 賞与引当金		28,000		28,000	
9 その他の流動負債		6,986		8,728	
流動負債合計		4,333,734	49.5	5,434,992	54.5
固定負債					
1 繰延税金負債				25,749	
2 退職給付引当金		35,550		26,824	
3 役員退職慰労引当金		132,024		138,799	
4 その他		6,500		6,800	
固定負債合計		174,075	2.0	198,173	2.0
負債合計		4,507,809	51.5	5,633,165	56.5
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	820,400	9.4		
資本剰余金					
資本準備金		881,100			
資本剰余金合計		881,100	10.0		
利益剰余金					
1 利益準備金		105,000			
2 任意積立金					
別途積立金		2,100,000			
3 当期末処分利益		221,837			
利益剰余金合計		2,426,837	27.7		
その他有価証券評価差額金	4	124,107	1.4		
自己株式	3	1,991	0.0		
資本合計		4,250,453	48.5		
負債・資本合計		8,758,263	100.0		

区分	注記 番号	第54期 (平成17年9月30日)		第55期 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				820,400	8.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				881,100	
資本剰余金合計				881,100	8.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				105,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				2,150,000	
繰越利益剰余金				206,746	
利益剰余金合計				2,461,746	24.7
4 自己株式				2,511	0.0
株主資本合計				4,160,735	41.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				183,793	
評価・換算差額等合計				183,793	1.8
純資産合計				4,344,528	43.5
負債純資産合計				9,977,693	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第55期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,739,314	100.0		18,611,305	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		515,644			463,445		
2 当期商品仕入高		15,759,122			16,625,536		
合計		16,274,766			17,088,982		
3 期末商品棚卸高		463,445	15,811,320	89.1	457,689	16,631,292	89.4
売上総利益			1,927,994	10.9		1,980,012	10.6
販売費及び一般管理費							
1 運送費		40,192			39,459		
2 役員報酬		91,135			83,574		
3 給料手当		794,496			824,739		
4 賞与引当金繰入額		28,000			28,000		
5 退職給付費用		48,882			53,712		
6 役員退職慰労引当金繰入額		2,182			21,774		
7 厚生費		119,793			140,165		
8 旅費		29,479			32,715		
9 車両費		88,127			91,212		
10 通信費		34,086			32,014		
11 減価償却費		41,303			37,688		
12 貸倒引当金繰入額		43,935					
13 その他		270,155	1,631,771	9.2	290,487	1,675,544	9.0
営業利益			296,222	1.7		304,468	1.6
営業外収益							
1 受取利息	1	4,284			5,095		
2 受取配当金		5,984			7,580		
3 受取手数料		5,398			5,477		
4 雑収入	1	12,153	27,821	0.1	11,211	29,365	0.2
営業外費用							
1 支払利息		81			11		
2 支払手数料		556			673		
3 新株発行費		4,020					
4 貸倒損失					333		
5 雑損失		9	4,667	0.0		1,018	0.0
経常利益			319,376	1.8		332,815	1.8

区分	注記 番号	第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第55期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
特別利益						
貸倒引当金戻入益				20,696		
投資有価証券売却益				105	20,802	0.1
特別損失						
1 固定資産除却損	2	1,443		278		
2 会員権評価損		7,325		400		
3 投資有価証券評価損				12,893		
4 減損損失	3			44,332		
5 その他の特別損失		433	9,201	3,522	61,427	0.3
税引前当期純利益			310,174		292,190	1.6
法人税、住民税 及び事業税		169,201		164,056		
法人税等調整額		13,857	155,344	6,395	157,660	0.9
当期純利益			154,830		134,529	0.7
前期繰越利益			67,007			
当期末処分利益			221,837			

【利益処分計算書】

		第54期 株主総会承認日 (平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			221,837
利益処分額			
1 配当金		95,920	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		3,700 (400)	
2 任意積立金			
別途積立金		50,000	149,620
次期繰越利益			72,217

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	881,100
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(千円)			
剰余金の配当(千円)			
役員賞与の支給(千円)			
当期純利益(千円)			
自己株式の取得(千円)			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	881,100

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	105,000	2,100,000	221,837	2,426,837	1,991	4,126,346
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(千円)		50,000	50,000			
剰余金の配当(千円)			95,920	95,920		95,920
役員賞与の支給(千円)			3,700	3,700		3,700
当期純利益(千円)			134,529	134,529		134,529
自己株式の取得(千円)					520	520
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)						
事業年度中の変動額合計(千円)		50,000	15,090	34,909	520	34,389
平成18年9月30日残高(千円)	105,000	2,150,000	206,746	2,461,746	2,511	4,160,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	124,107	124,107	4,250,453
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(千円)			
剰余金の配当(千円)			95,920
役員賞与の支給(千円)			3,700
当期純利益(千円)			134,529
自己株式の取得(千円)			520
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額) (千円)	59,685	59,685	59,685
事業年度中の変動額合計(千円)	59,685	59,685	94,074
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,344,528

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第54期(自 平成16年10月1日至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成17年10月1日至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第55期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合の出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第55期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第55期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されることになったことに伴うものであります。これにより、税引前当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,344,528千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表等規則は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成17年 9月30日)	第55期 (平成18年 9月30日)																																												
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,025</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,659</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,239千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">447,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,439</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,640,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,800,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,000株</td> </tr> </table> <p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が124,107千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p> <p>5</p>	預金	5,100千円	投資有価証券	8,025	土地	53,534	計	66,659	支払手形	3,239千円	買掛金	447,200	計	450,439	授権株式数		普通株式	14,640,000株	発行済株式総数		普通株式	4,800,000株	普通株式	4,000株	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,856</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53,534</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">39,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,144</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,932千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">503,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,666</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、当事業年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)受取手形</td> <td style="text-align: right;">56,619千円</td> </tr> <tr> <td>(2)支払手形</td> <td style="text-align: right;">168,048千円</td> </tr> </table>	預金	5,100千円	投資有価証券	8,856	土地	53,534	建物	39,654	計	107,144	支払手形	13,932千円	買掛金	503,734	計	517,666	(1)受取手形	56,619千円	(2)支払手形	168,048千円
預金	5,100千円																																												
投資有価証券	8,025																																												
土地	53,534																																												
計	66,659																																												
支払手形	3,239千円																																												
買掛金	447,200																																												
計	450,439																																												
授権株式数																																													
普通株式	14,640,000株																																												
発行済株式総数																																													
普通株式	4,800,000株																																												
普通株式	4,000株																																												
預金	5,100千円																																												
投資有価証券	8,856																																												
土地	53,534																																												
建物	39,654																																												
計	107,144																																												
支払手形	13,932千円																																												
買掛金	503,734																																												
計	517,666																																												
(1)受取手形	56,619千円																																												
(2)支払手形	168,048千円																																												

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第55期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																				
<p>1 受取利息には関係会社からのものが478千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが2,228千円含まれております。</p> <p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	837千円	その他	605千円	計	1,443千円	<p>1 受取利息には関係会社からのものが794千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが2,000千円含まれております。</p> <p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県平川市</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td style="text-align: right;">13,797</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td style="text-align: right;">4,727</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大田原市</td> <td style="text-align: right;">23,615</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	構築物	134千円	その他	144千円	計	278千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	青森県平川市	2,192	遊休	土地	青森県弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県秋田市	4,727	遊休	土地	栃木県大田原市	23,615	計			44,332
建物	837千円																																				
その他	605千円																																				
計	1,443千円																																				
構築物	134千円																																				
その他	144千円																																				
計	278千円																																				
用途	種類	場所	金額(千円)																																		
遊休	土地	青森県平川市	2,192																																		
遊休	土地	青森県弘前市	13,797																																		
遊休	土地	秋田県秋田市	4,727																																		
遊休	土地	栃木県大田原市	23,615																																		
計			44,332																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,000	800	-	4,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

(リース取引関係)

第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第55期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. 借主側	1. 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 (千円)	器具備品 (千円)
取得価額相当額	取得価額相当額
127,929	146,604
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
64,243	79,301
期末残高相当額	期末残高相当額
63,685	67,302
(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
54,878千円	58,638千円
1年超	1年超
129,986	123,730
合計	合計
184,864	182,369
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
44,080千円	55,753千円
(減価償却費相当額)	(減価償却費相当額)
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第55期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">90,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,178</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,243</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	30,878千円	1年超	90,300	合計	121,178	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7,903千円	1年超	15,339	合計	23,243	<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">85,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,066</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,820</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	30,022千円	1年超	85,043	合計	115,066	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6,887千円	1年超	14,932	合計	21,820
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	30,878千円																																
1年超	90,300																																
合計	121,178																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	7,903千円																																
1年超	15,339																																
合計	23,243																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	30,022千円																																
1年超	85,043																																
合計	115,066																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	6,887千円																																
1年超	14,932																																
合計	21,820																																

(有価証券関係)

第54期(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第55期(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第54期 (平成17年9月30日)		第55期 (平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認額 8,074千円 貸倒引当金 5,906千円 賞与引当金 12,540千円 その他 1,440千円 繰延税金資産小計 27,961千円 固定資産 貸倒引当金 19,180千円 退職給付引当金 14,362千円 役員退職慰労引当金 53,337千円 その他 1,670千円 繰延税金資産小計 88,551千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 84,126千円 繰延税金資産純額 4,424千円 繰延税金資産合計 32,386千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認額 6,404千円 貸倒引当金 4,514千円 賞与引当金 11,312千円 その他 1,842千円 繰延税金資産合計 24,073千円 固定資産 貸倒引当金 12,215千円 退職給付引当金 10,837千円 役員退職慰労引当金 56,074千円 減損損失 17,910千円 投資有価証券評価損 6,688千円 会員権評価損 12,420千円 その他 1,797千円 繰延税金資産小計 117,943千円 評価性引当額 19,108千円 繰延税金資産合計 98,835千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 124,584千円 繰延税金負債合計 124,584千円 繰延税金負債(固定負債)純額 25,749千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6% 住民税均等割等 3.3% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6% 住民税均等割等 3.4% 評価性引当額 2.3% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0%

(1 株当たり情報)

第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第55期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1 株当たり純資産額	885円48銭	1 株当たり純資産額	906円02銭
1 株当たり当期純利益	32円70銭	1 株当たり当期純利益	28円05銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第54期	第55期
	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	154,830	134,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,700	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(3,700)	(-)
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	151,130	134,529
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,621,365	4,795,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
日本曹達(株)	152,756	90,889
(株)日立ハイテクノロジーズ	24,886	83,119
セントラル硝子(株)	101,022	66,068
(株)みちのく銀行	130,729	61,704
(株)青森銀行	127,500	60,690
大平洋金属(株)	59,238	54,795
三菱商事(株)	21,300	47,286
日本電子(株)	40,000	30,120
同和鉱業(株)	27,813	28,341
堀場製作所(株)	7,630	27,469
その他(30銘柄)	300,254	185,737
計	993,130	736,221
その他有価証券合計	993,130	736,221
投資有価証券合計	993,130	736,221

【株式】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
投資事業組合出資金 ジャフコV2 - C号	1	98,893
計	1	98,893
その他有価証券合計	1	98,893
投資有価証券合計	1	98,893

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,020,236	4,784	-	1,025,020	651,441	27,425	373,579
構築物	192,998	3,489	2,680	193,807	157,127	5,380	36,680
車輛運搬具	12,200	-	2,890	9,310	8,844	-	465
器具備品	180,355	18,366	-	198,721	54,142	1,707	144,579
土地	1,195,309	-	44,332 (44,332)	1,150,976	-	-	1,150,976
有形固定資産計	2,601,100	26,639	49,902 (44,332)	2,577,837	871,555	34,513	1,706,281
無形固定資産							
ソフトウェア	5,184	6,969	5,184	6,969	2,904	3,120	4,065
電話加入権	7,519	-	-	7,519	-	-	7,519
無形固定資産計	12,703	6,969	5,184	14,488	2,904	3,120	11,584
長期前払費用	1,034	-	-	1,034	448	54	586

(注) 当期減少額欄の()は、内書きで減損損失の計上額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,827	34,443	1,722	55,140	39,407
賞与引当金	28,000	28,000	28,000	-	28,000
役員退職慰労引当金	132,024	21,774	15,000	-	138,799

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、15,992千円は洗い替えによる戻入額であり、39,148千円は、
債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,551
預金	
当座預金	2,514
普通預金	1,179,288
定期預金	83,100
別段預金	1,793
計	1,266,696
合計	1,274,247

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アンデス電気(株)	155,815
ニプロ(株)	125,490
ニプロファーマ(株)	65,131
合同酒精(株)	42,988
(株)日本セラテック	23,553
その他	330,751
合計	743,731

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年9月30日満期	56,619
平成18年10月満期	167,940
平成18年11月満期	236,635
平成18年12月満期	136,862
平成19年1月満期	124,307
平成19年2月満期	18,797
平成19年4月満期以降	2,568
合計	743,731

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山形日本電気㈱	782,935
秋田日本電気㈱	183,408
㈱日本マイクロニクス	179,314
岩手東芝エレクトロニクス㈱	141,117
キャノンプレジョン㈱	98,024
その他	2,985,269
合計	4,370,069

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,835,489	19,539,700	19,005,120	4,370,069	81.3	76.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
化学工業薬品	113,690
化学工業薬品関連機器	58,542
臨床検査試薬	109,744
臨床検査試薬関連機器	65,756
食品添加物・同関連機器	53,088
農薬・同関連機器	56,866
合計	457,689

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コクサン	70,518
日本電子(株)	56,053
富士レピオ(株)	46,112
第一化学薬品(株)	29,918
(株)シノテスト	29,185
その他	404,904
合計	636,693

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年9月30日満期	168,048
平成18年10月満期	192,721
平成18年11月満期	151,618
平成18年12月満期	57,759
平成19年1月満期	66,546
合計	636,693

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)TMP	469,271
三菱商事(株)	318,696
和光純薬工業(株)	248,705
JSR(株)	152,119
東京応化工業(株)	138,870
その他	3,277,601
合計	4,605,265

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第55期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月15日東北財務局長に提出。

(3) 訂正有価証券報告書

事業年度 第54期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)平成18年11月22日東北財務局長に提出。

(4) 訂正半期報告書

事業年度 第55期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)平成18年11月22日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 田 健 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 高広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 田 健 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 高広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。